

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月全国百貨店売上高 (7/20)	前年比▲3.5% (店舗調整後)	6月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、4ヵ月連続で前年比減少。商品別にみると、主要5品目すべてが前年割れとなったのは、2014年10月以来。なかでも、株安や円高を受けて主に富裕層が購入する美術・宝飾・貴金属の売上が落ち込み、雑貨は15ヵ月ぶりのマイナス。もっとも、中元商戦で衣料品や身のまわり品などの購入が堅調なことを受けてマイナス幅は縮小し、全体では前月と比べ1.6%ポイント改善。
5月全産業活動指数 (7/21)	前月比▲1.0% (前年比+0.5%)	5月の全産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下し、2014年4月以来の低下幅。建設業活動指数は上昇したものの、ウェイトが大きい第3次産業活動指数や大幅に低下した鉱工業生産指数が全体を押し下げ。
6月チェーンストア売上高 (7/21)	前年比▲0.5% (店舗調整後)	6月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、4ヵ月連続で前年比減少。食料品は農産物の価格上昇が販売金額の押し上げにつながったものの、衣料品や住関連品などの季節商品を中心に販売が伸び悩み、全体ではマイナスに。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、円高が収益の重石となっているほか、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷も一進一退で推移。

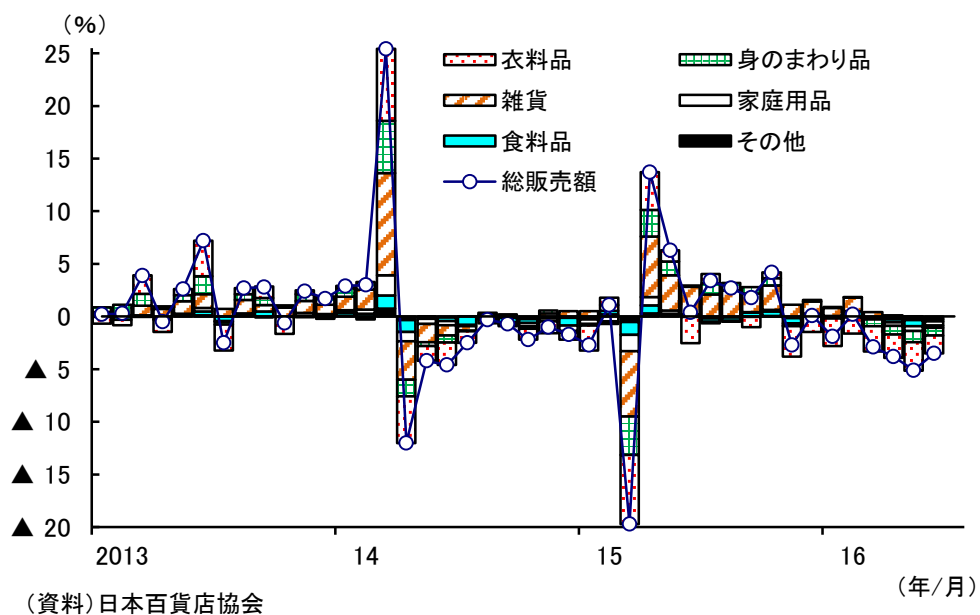
(2) 当面の見通し

当面は、円高に伴うマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。英国のEU離脱や米国利上げなどを巡る先行き不透明感も残存。もっとも、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気の腰折れは回避され、緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

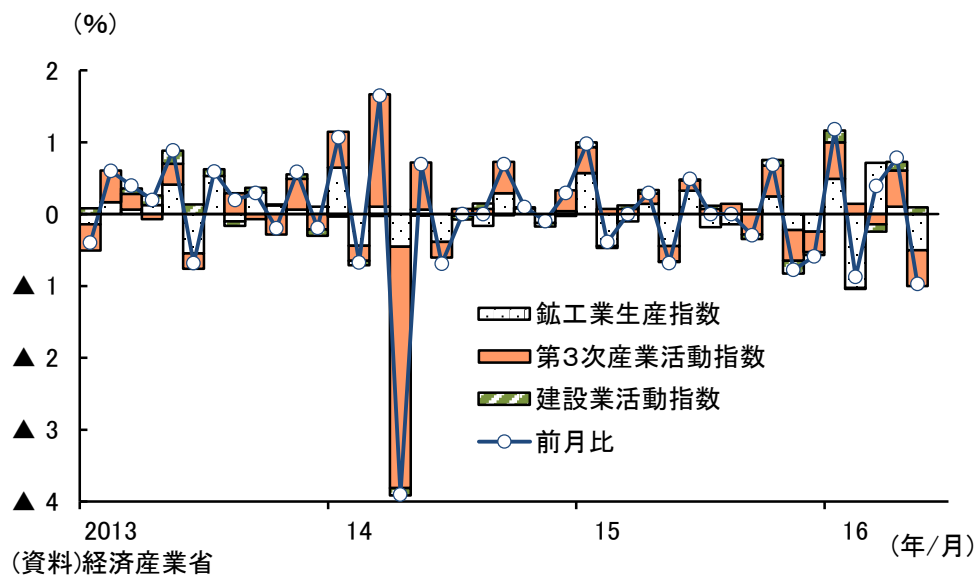
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/25 (月)	6月 貿易統計 (速報)	財務省
7/26 (火)	6月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
7/28 (木)	7月 金融政策決定会合 (～29日)	日本銀行
7/29 (金)	6月 商業動態統計 6月 鉱工業生産 (速報) 消費者物価指数 (全国6月、東京都都区部7月) 6月 家計調査 6月 労働力調査・一般職業紹介状況 6月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 7月 経済・物価情勢の展望	経済産業省 経済産業省 総務省 総務省 総務省・厚生労働省 国土交通省 日本銀行

(図表1) 全国百貨店売上高(前年比)



(図表2) 全産業活動指数(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/7/25

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		1～3	4～6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)		< 3.8> (0.2)	< 0.5> (▲ 3.3)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)		< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.6> (▲ 3.4)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)		< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	< 0.4> (0.8)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)		< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	< 1.8> (2.6)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>		97.5 < 3.2>	96.5 <▲ 1.0>	94.2 <▲ 2.4>	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)		<▲ 0.2> (0.4)	< 0.7> (0.7)	<▲ 0.7> (0.7)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)		< 0.4> (0.3)	< 0.8> (▲ 0.2)	<▲ 1.0> (0.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)		< 5.5> (3.2)	<▲ 11.0> (▲ 8.2)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)		(20.1)	(▲ 24.8)	(51.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(5.0)	(10.6)	(1.4)	(▲ 1.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	94.7 (5.5)		99.3 (8.4)	99.5 (9.0)	101.7 (9.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.5) (▲ 2.6)		(▲ 5.3) (▲ 5.3)	(▲ 0.7) (▲ 0.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.0) (▲ 2.2)		(▲ 4.9) (▲ 4.9)	(1.1) (1.4)	(▲ 3.3) (▲ 2.9)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)
完全失業率	3.30	3.21		3.20	3.19	3.20	
有効求人倍率	1.24	1.29		1.30	1.34	1.36	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)		(1.5)	(0.0)	(▲ 0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)		(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)		(2.1)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	746	695	671	763
前年差	▲859	▲128	▲167	▲113	▲53	▲53	▲61
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.3)	(3.2)	(2.7)	(2.3)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96		2.99	1.88	1.81	
前年差	9.28	1.59		0.20	0.55	▲0.04	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34		0.75	0.82	▲0.04	
前年差	8.04	1.70		0.53	0.88	0.17	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51		6.46	5.89	5.09	
	(▲ 0.7)	(▲ 7.9)		(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	(▲ 11.3)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)		(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	(▲ 2.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)		(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	(▲ 9.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17		5.71	5.07	5.13	
	(▲ 10.3)	(▲ 15.7)		(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	(▲ 13.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)		(5.2)	(▲ 7.5)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)		(▲ 19.0)	(▲ 17.0)	(▲ 16.8)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.01		5.24	1.48	4.10	
前年差	10.05	2.66		0.51	0.59	0.71	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)		< 0.6> (0.2)	<▲ 0.1> (0.3)	< 0.0> (0.2)	

(%)

	2015年度	2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		12	15	12	12	6	6
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)		(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	
経常利益		(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	
売上高経常利益率		5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.1)	
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.8>	<▲ 0.2>	< 0.6>	
	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.9)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
2015/5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3
5	0.1	▲0.4	0.1	▲0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3
5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
6	▲0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/5	105.6	111.7	115.1
6	106.4	112.9	114.9
7	104.7	112.5	115.1
8	103.7	111.9	114.8
9	101.6	111.4	114.9
10	102.3	112.8	115.1
11	101.6	111.5	115.1
12	100.4	110.6	115.2
2016/1	100.3	111.8	114.6
2	99.0	110.0	114.0
3	99.1	110.2	114.4
4	100.0	112.0	115.3
5	100.0	110.5	113.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社